

5 普通会計決算の状況

普通会計とは、個々の地方公共団体ごとに各会計（一般会計および各種特別会計）の範囲が異なっていること等から、団体間の財政の比較や統一的な掌握が困難なため、全国比較のため、一般会計と公営企業会計に含まれない特別会計を合算し重複部分を控除整理したもので、地方財政の統計の上で統一的に用いられる会計区分です。

平成13年度の普通会計決算は、表18、図33のとおり、歳入は、約8,039億円で、前年度に比べ272億円、3.3%の減、歳出は、約7,729億円で、前年度に比べ219億円、2.8%の減となりました。このことから、決算収支の状況は、実質収支では約49億円の黒字となりましたが、単年度収支は、約15億円の赤字となり、実質単年度収支でも約64億円の赤字となっています。

なお、普通会計決算収支の過去からの推移については、図34及び巻末資料25をご覧ください。

表18 平成13年度普通会計決算収支状況

(単位：千円)

区 分		平成13年度 決算額	平成12年度 決算額
歳 入	A	803,888,117	831,058,367
歳 出	B	772,869,963	794,784,360
差 引 額	C(A-B)	31,018,154	36,274,007
翌年度繰越財源	D	26,070,628	29,787,842
実 質 収 支	E(C-D)	4,947,526	6,486,165
単 年 度 収 支	F(E-前年度E)	△1,538,639	△3,587,400
積 立 金	G	682,403	40,365
繰上償還金	H	6,740	12,000
積立金取崩額	I	5,521,839	3,786,630
実質単年度収支	J(F+G+H-I)	△6,371,335	△7,321,665

(四捨五入のため合計に合わない場合があります。)

図33 実質収支等の状況（普通会計）

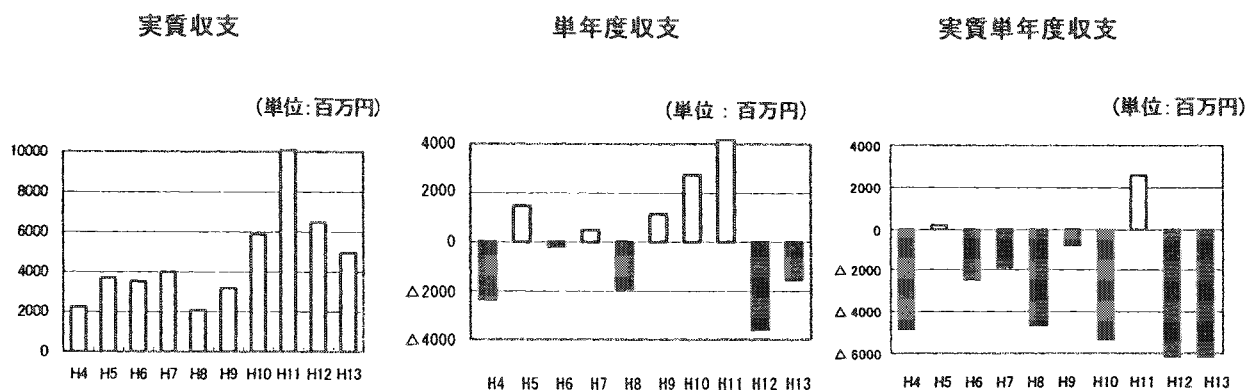
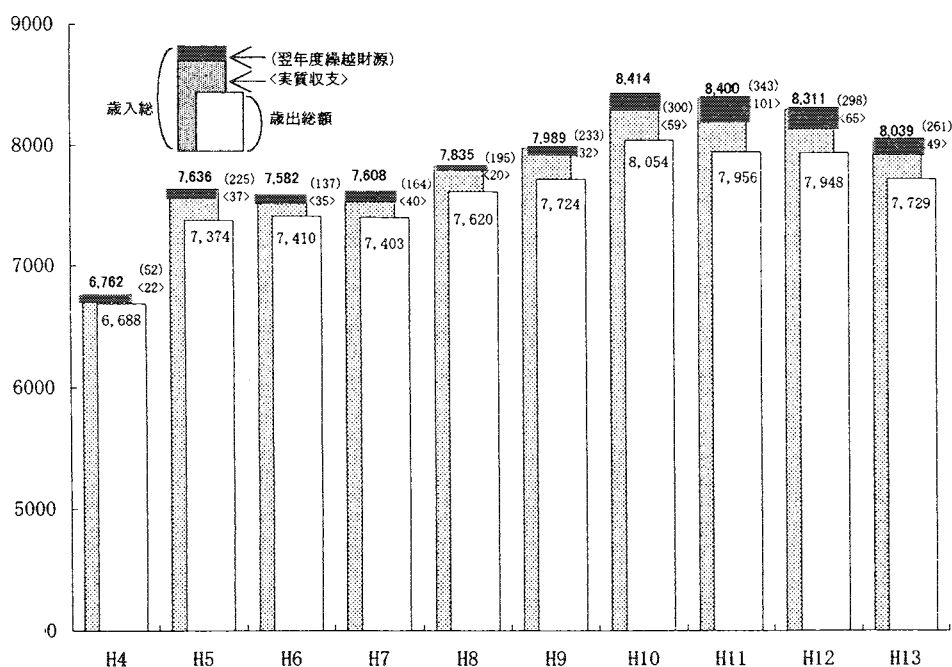


図34 普通会計決算の推移



(四捨五入のため合計に合わない場合があります。)

(1) 歳入

歳入決算は、表 19 のとおり、約 8,039 億円で、前年度に比べ 272 億円、3.3%の減となりました。

主な要因をみてみると、地方税は 2,323 億円、前年度に比べ 35 億円、1.5%の減で、これは、景気低迷のなか、法人事業税や不動産取得税は微増であったが、清算後の地方消費税や県固定資産税が減収となったため、地方税全体では減収となったものです。

また、地方交付税は基準財政需要額の一部が臨時財政対策債に振り替えられたことなどから、1,961 億円（対前年度比 113 億円、5.4%減）となりました。

また、普通建設事業費の減などに伴い、国庫支出金が 1,394 億円（対前年度比 38 億円、2.6%減）、地方債は、建設事業に充当した地方債は減となったものの、臨時財政対策債を 112 億円発行したことなどから 957 億円（対前年度比 28 億円、3.0%増）、繰入金は、水資源対策基金から 53 億円を繰り入れたことなどにより 203 億円（対前年度比 42 億円、26.3%増）となっています。

なお、普通会計歳入決算額の平成 4 年度からの推移については、巻末資料 26 をご覧下さい。

表19 普通会計歳入決算の状況

(単位：百万円、%)

歳 区 分	平成13年度				平成12年度			
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
地方税	232,311	28.9	△3,493	△1.5	235,803	28.4	8,984	4.0
地方特例交付金	1,241	0.2	△336	△21.3	1,577	0.2	△278	△15.0
地方交付税	196,107	24.4	△11,297	△5.4	207,404	25.0	11,614	5.9
国庫支出金	139,368	17.3	△3,784	△2.6	143,152	17.2	△11,240	△7.3
繰入金	20,317	2.5	4,229	26.3	16,087	1.9	△8,136	△33.6
地方債	95,690	11.9	2,800	3.0	92,890	11.2	△10,729	△10.4
その他	118,854	14.8	△15,289	△11.4	134,143	16.1	802	0.6
歳入合計	803,888	100.0	△27,170	△3.3	831,058	100.0	△8,983	△1.1

(注) 一般財源=地方税+地方特例交付税+地方交付税+地方譲与税

(四捨五入のため合計に合わない場合があります。)

(2) 歳 出

歳出決算は、約7,729億円で、表20のとおり、前年度に比べ219億円、2.8%の減となりました。

主な要因を性質別歳出でみると、義務的経費は3,627億円（対前年度比75億円、2.1%増）で、そのうち公債費が1,031億円（対前年度比62億円、6.4%増）となっており、引き続き財政を圧迫しています。

投資的経費は2,108億円（対前年度比296億円、12.3%減）で、普通建設事業費のうち補助事業費は1,300億円（対前年度比188億円、12.6%減）で、これは公共事業関連の経済対策予算が縮小していること等によるものです。

一方、その他の経費では、介護給付費負担金や低所得者等援護対策費の増等により、補助費等が1,078億円（対前年度比28億円、2.7%増）、県債管理基金や水資源対策基金への積立の減等により、積立金が102億円（対前年度比23億円、18.2%減）等があげられます。

なお、普通会計歳出決算額（性質別）の過去からの推移については、巻末資料27をご覧ください。

表20 普通会計歳出決算の状況（性質別）

（単位：百万円、%）

歳 出 区 分	平成13年度				平成12年度			
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	362,681	46.9	7,541	2.1	355,141	44.7	12,690	3.7
内 人件費	241,045	31.2	358	0.1	240,687	30.3	1,868	0.8
内 扶助費	18,578	2.4	941	5.3	17,637	2.2	692	4.1
内 公債費	103,058	13.3	6,242	6.4	96,816	12.2	10,129	11.7
投資的経費	210,773	27.3	△29,631	△12.3	240,404	30.2	△25,754	△9.7
うち 普通建設事業費	206,943	26.8	△32,032	△13.4	238,975	30.1	△24,732	△9.4
うち 補助事業費	129,971	16.8	△18,769	△12.6	148,740	18.7	△25,365	△14.6
うち 単独事業費	76,972	10.0	△13,263	△14.7	90,235	11.4	633	0.7
その他の経費	199,416	25.8	176	0.1	199,240	25.1	12,200	6.5
内 物件費	25,690	3.3	△960	△3.6	26,649	3.4	414	1.6
内 補助費等	107,755	13.9	2,808	2.7	104,946	13.2	12,567	13.6
内 積立金	10,228	1.3	△2,272	△18.2	12,499	1.6	7,538	151.9
内 貸付金	40,037	5.2	△2,157	△5.1	42,194	5.3	△7,480	△15.1
内 その他	15,706	2.0	2,755	21.3	12,951	1.6	△839	△6.1
歳出合計	772,870	100.0	△21,914	△2.8	794,784	100.0	△864	△0.1

（四捨五入のため合計に合わない場合があります。）